

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	DX推進員配置事業（地域活性化起業人）		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	総合政策課
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8413
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	DXの推進	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和2年度～令和10年度		
事業の概要			
市民が豊かに暮らすことができる社会を構築することを目的に、総務省「地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）」を活用し、民間企業からの人材又は副業人材を受入れ、民間企業のノウハウを生かした当市のデジタル化を推進するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題			
人口減少による経済規模の縮小が進み、それに合わせた職員数の削減を進めなければならない中、徹底的な業務の改善による効率化と市民サービス・利便性の向上が求められている。また、急速に発展するデジタル技術は、市職員の独学でその全容を把握することが難しいため、テクノロジー系の民間企業の知識やノウハウを借りたデジタル化が求められる。			
目的			
地域おこし企業人交流プログラムにより民間企業等が有するノウハウや知見を活かし、市役所が抱える非効率・無駄な業務を洗い出し、業務のシステム化・自動化等につながる企画提案を実現することで、庁内の業務改善や働き方改革を促進し、ひいては市民が利便性・サービスの向上を実感できるものを形成する。			

3. 主な活動及び事業費

主な活動			
活性化起業人の受入れ			
事業費			
R 8	R 9	R 10	
7900 千円	7900 千円	7900 千円	

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
専門的な知見やノウハウを有する民間企業人材を登用することで、デジタルを活用した市民の利便性の向上に寄与することに加え、庁内業務の効率化を図ることは、より良い行政サービスの提供につながる。これまで導入してきたシステムやツールを最大限活用し、行財政改革を推進できるような人材を確保されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	オープンシティ・プロモーション室
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	継続
5つの柱		補助・単独	単独
事業期間	平成27年度～令和10年度		
事業の概要			
オープンシティ戦略の着実かつ効果的な推進に向け、各分野で活躍する釜石市地方創生アドバイザーから意見等をいただくため地方創生アドバイザー会議を開催する。また、ふるさと納税を原資として補助金を交付し、それぞれの団体の特色を生かした地域課題を解決する各種取組を支援するほか、企業とのパートナーシップを構築し地域課題の解決に向けた施策を進めるため「企業版ふるさと納税」の拡大に向けた取組を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
少子高齢化や人口減少が深刻な課題となっており、人口減少は域内消費額の減少を招き、生産活動の縮小に伴う雇用の質的・量的悪化や、税収の減少による行政サービスの低下、良質な教育機会の減少、地域コミュニティの共助機能の低下など、広範囲かつ重大な悪影響が想定される。	
目的	
持続可能なまちづくりのため、人口減少そのものや、人口減少による行政機能の低下などの緩和を図ることを目的として、地方創生の理念のもと、市民一人ひとりが役割を持ち真に開かれたまちの実現のため、市民が主体性を持ち、活躍できる環境づくりを行う。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①まち・ひと・しごと創生SDGs推進本部会議、地方創生アドバイザー会議の開催 ②釜石ふるさと寄付金を活用したSDGs推進活動支援補助金の交付 ③企業版ふるさと納税のプロモーション及び受入に係るマッチングサービスの利用		
事業費		
R 8	R 9	R 10
1745 千円	1745 千円	1745 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
戦略改訂後もアドバイザーからの多角的な意見を反映させながら、持続可能なまちづくりに向け展開されたい。SDGs推進活動補助金は、地域課題の解決に資する団体への寄附が増額をしていることを受け、活動の周知などを含め、市内で横展開できるような仕組み作りを促されたい。企業版ふるさと納税は、マッチングサイトでの募集の他、つながりのある企業からの資金獲得に向け戦略的に展開されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	地域活性化起業人配置事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	オープンシティ・プロモーション室
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
5つの柱	産業の振興	補助・単独	補助
事業期間	令和3年度～令和9年度		
事業の概要			
総務省の地域活性化起業人制度を活用し、都市部の民間企業等の人材が有するノウハウや知見を活かして、地場企業の経営力の強化や新産業の創出などの地域活性化及び地域課題の解決を図るもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
人口減少により、人口、経済、地域社会における悪循環が懸念される中で、官民間わず窮する現状に対して共通認識を持って一体的に取り組む、行政が抱える社会・経済課題に対する確かな政策を、地域全体で展開することが必須となっている。また、進学等により外部に人材が流出することで、そうした課題を解決する人材が市内に不足している。	
目的	
三大都市圏に所在する企業等との共創と、多様な人材・機会の還流を促すため、企業等が有する人脈やノウハウを活かし、地域独自の魅力や価値の向上、的確な現状分析等に資する業務に従事してもらい、地域活性化及び地域課題の解決を目指すとともに、つながり人口の増加による活力の維持を図る。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
総務省が展開する地域活性化起業人制度を活用し、三大都市圏の民間人材を受入れ下記の(1)～(3)に取り組む。 (1) データ戦略業務 (2) つながり人口拡大業務 (3) シティプロモーション業務		
事業費		
R 8	R 9	R 10
18210 千円	18210 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
専門的な技能やノウハウを持つ民間人材を活用することで新たな視点での地域課題の解決につながる。人材の募集に当たっては、施策の展開を踏まえた上で人材を募集されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	官民共創事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	オープンシティ・プロモーション室
施策①	多様な人材・機会の還流	電話番号	0193-27-8463
施策②	官民共創によるオープンイノベーション	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
5つの柱		補助・単独	補助
事業期間	令和8年度～令和10年度		
事業の概要			
市内の活性化や地域課題の解決に資するため、首都圏をはじめとする民間企業と市内事業者・地域住民・行政が連携し、官民共創による新たなイノベーションの創出を図るもの。ステップ1として、総務省・地域力創造アドバイザー制度を活用し、官民共創による地域課題・新たな価値の発掘に向けたセミナーやワークショップを開催し、将来的には、地域課題の解決に向けた首都圏企業とのマッチング・実証実験の実施を目指す。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
地域課題は山積しているが、市内におけるあらゆるリソースが不足している状況から、課題に対して効果的な打開策は打てておらず、閉塞感がある。 また、事業の効果を最大限高め、社会課題解決につなげるため、官民連携による取組が全国的に増えてきている。	
目的	
民間企業の強みと経営資源を生かし、地域課題の解決への足掛かりとなるような実証実験を行うとともに、その後の事業実施による課題解決や地域活性化につなげる他、地域人材と外部人材との交流によるつながり人口・活動人口の強化につなげたい。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①地域課題・価値発掘に向けたセミナーやワークショップ ②イノベーションシンポジウム（市内の地域課題解決プロジェクトと外部企業とのマッチング） ③市内の地域課題解決プロジェクトと外部企業との実証実験		
事業費		
R 8	R 9	R 10
5900 千円	10400 千円	10400 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
首都圏をはじめとする民間企業の強みや資源をまちづくりに生かし、地域活性化及び地域・社会課題の解決につなげるため、市内における企業のマッチングや、社会・地域課題の解決に向けた実証実験の実施に努められたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	外国人市民等安心まちづくり事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	まちづくり課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-27-8454
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
5つの柱	教育の充実	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和10年度		
事業の概要			
第六次総合計画の「多様な連携と交流によるまち」及び多文化共生推進プランの「外国人市民等が安心して暮らせるまちづくり」を推進するため、①外国人相談窓口の開設、②基本的な会話や釜石で生活するための情報を教える「日本語教室」、③日本人、外国人市民の交流の場である「釜石グローバルラウンジ」、④日本語能力を伸ばしたい外国人市民等を対象にした「外国人のための日本語教室」を開催するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民の急増（平成22年：128人→令和7年7月462人） ・市内には、慣れない外国で不安を抱えながら生活を送っていたり、生活するうえでの日本語を学びたいと考える外国人が少なくない。 ・地域とのつながりを感じることができない、日常の困りごとを相談できる選択肢が少ない、災害発生時に安心して行動できない、日本人市民の異文化理解が不足しているという現状がある。
目的
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの中で外国人市民等が安心して暮らせるように、コミュニティへの参画支援が行われ、各種生活情報の多言語での情報提供が行われる。 ・生活の困りごとなどを相談できる窓口が充実している。 ・日本人市民の異文化理解が高まり、盛んに交流が行われる。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
①国際交流ラウンジ事業 ②外国人のための日本語教室 ③釜石市外国人相談窓口 ④釜石グローバルラウンジ		
事業費		
R 8	R 9	R 10
185 千円	185 千円	185 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	見直し余地あり
評価結果			
外国人の人口増加が進む中で、日本の文化やマナーを学べることは、異文化共生に大きく寄与する。更なる外国人の生活環境の向上が図られるよう検討のうえ実施されたい。			

令和7年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和8年度～令和10年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	外国都市交流事業		
政策	計画の推進/多様な連携と交流によるまち	担当課	学校教育課
施策①	世界とつながる三陸の交流拠点	電話番号	0193-22-8833
施策②	多文化共生の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	学びの多様性の実現に向けて	新規・継続	継続
5つの柱	教育の充実	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和9年度		
事業の概要			
第六次総合計画の「多様な連携と交流によるまち」及び多文化共生推進プランの「外国都市との交流」、「市の国際化に貢献できる人材の育成」を推進することを目的として、次世代を担う子どもたちの多様な文化への理解促進を図るため、中学生が姉妹都市ディーニュ・レ・バン市等との異文化交流を行う中学生海外体験学習事業を実施するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
姉妹都市ディーニュ・レ・バン市とは、平成6年の姉妹都市提携後、交流の実態も少なかったが東日本大震災を機に交流が再開した。ディーニュ・レ・バンラベンダー観光農園の整備や、同市を中心として開催された第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへの参加、市内中学生の派遣、姉妹都市提携30周年記念事業等により、市民の認知度も向上してきている。また、市では平成26年度から、国内の姉妹都市である愛知県東海市とともに、オーストラリアに中学生を派遣している。	
目的	
外国都市との交流により外国人及び外国の文化に触れ合う機会を創出し、より多くの市民の国際理解の推進を図る。海外体験学習等の機会を創出することで、異文化の体験を通じて国際感覚が醸成され、グローバルな人材を育成する。 その人材がキーパーソンとなり、当市の多文化共生の地域づくりのリーダーとして活躍していく。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
姉妹都市等の外国都市との交流（オンライン交流での講座等） 中学生海外体験学習事業 市内（企業、商店等）インバウンド対応		
事業費		
R 8	R 9	R 10
8981 千円	8981 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	見直し余地あり	適切
評価結果			
海外派遣は子どもたちの貴重な経験と人生の財産となることから継続実施されたい。他市町村の状況を確認し、自己負担については要検討されたい。			